

【表紙】

【提出書類】

2 【沿革】

1959年4月 名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製
E01495)

4 【関係会社の状況】

--

(3) 経営環境

E01495)

4【経営上の重要な契約等】

合併契約

--	--	--	--	--

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

(6) 【大株主の状況】

--	--	--	--	--

3 . 2021年 8 月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱

2 【自己株式の取得等の状況】

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定的に配当性向30%を維持・継続できるよう努めてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

E01495)

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

会計監査の状況

a 監査法人の名称

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づ

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

--	--	--	--	--	--

(4) 【 役員の報酬等 】

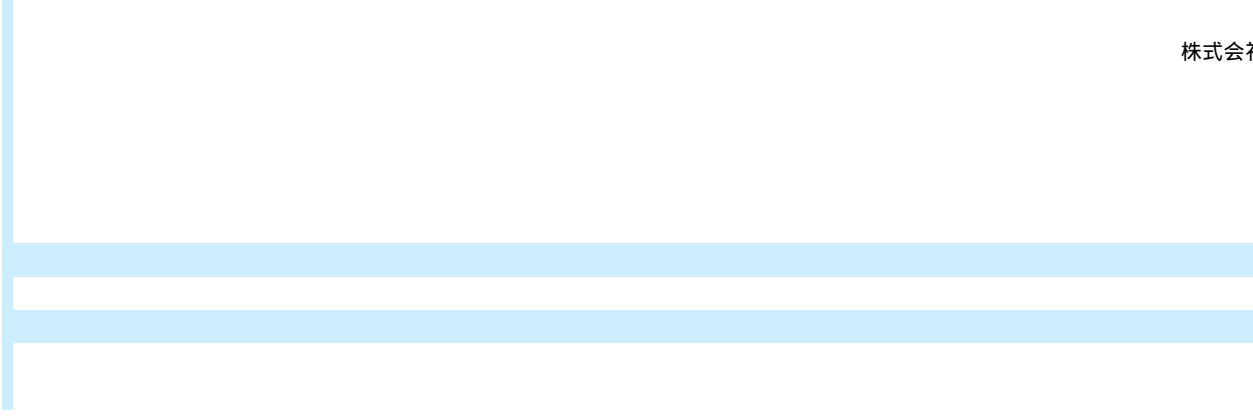
役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

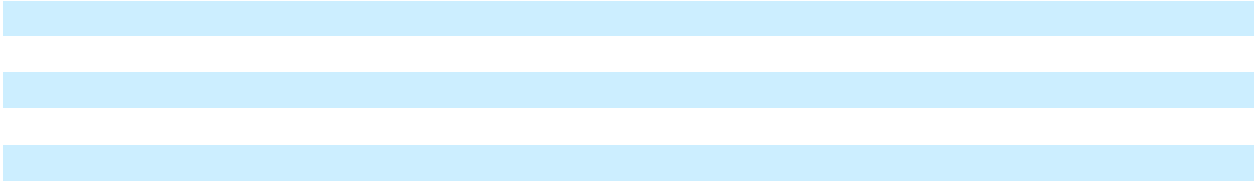
取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、諮問委員会での答申を踏まえて、報酬等の



E01495)



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】



【連結包括利益計算書】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、双日株式会社の子会社であるフジ マシン アジア プライベート リミテッドの発行済み株式の全てを取得し、完全子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

4 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当連結会計年度（2022年3月31日）



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	979百万円	1,746百万円
棚卸資産評価損	1,115	1,303
未払費用	1,052	1,097
減損損失	509	867
投資有価証券評価損	425	407
未払事業税	313	316
減価償却超過額	107	256
製品保証引当金	276	229
退職給付に係る負債	81	97
その他	151	214
繰延税金資産小計	5,010	6,537
評価性引当額	767	807
繰延税金資産合計	4,242	5,729
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,758	2,651
連結子会社の時価評価差額	1,349	1,198
退職給付に係る資産	578	722
海外子会社の留保利益	128	98
その他	118	151
繰延税金負債合計	5,933	4,822
繰延税金資産(負債)の純額	1,690	907

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,008百万円
固定資産	1,216
資産合計	<u>6,225</u>
流動負債	3,894
固定負債	81
負債合計	<u>3,975</u>

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,206百万円
営業利益	106
経常利益	160
税金等調整前当期純利益	162
親会社株主に帰属する当期純利益	76
1株当たり当期純利益	0.80円

(概算額の算定方法)

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

E01495)

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1 株当たり情報)

E01495)

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

--	--

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額		528E01495)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--	--	--	--

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得E01495)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

株式会社F U J Iのマシンツール事業に関する固定資産の減損

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社F U J Iの当連結会計年度の連結損益計算書及び注記事項（連結損益計算書関係） 6に記載のとおり、株式会社F U J Iのマシンツール事業に関する固定資産（減損損失前帳簿価額1,478百万円）について減損損失1,478百万円が計上されている。マシンツール事業は、主に工作機械を製造販売している。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要</p>	

E01495)

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社F U J Iが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任